



# キャピタルプロジェクト

Sustainability is our business

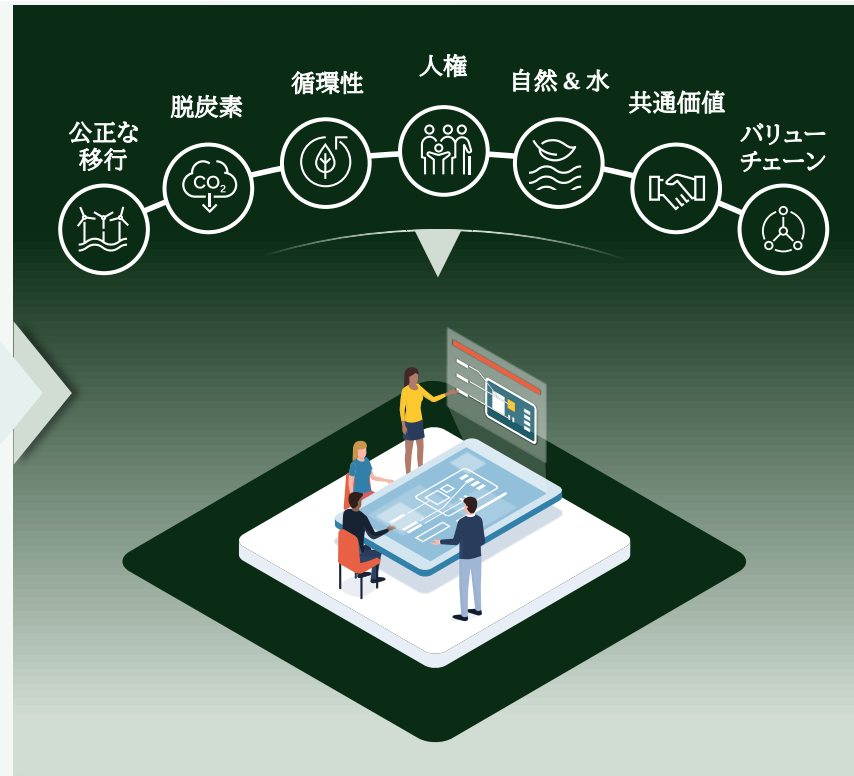
© Copyright 2024 by The ERM International Group Limited and/or its affiliates ("ERM"). All rights reserved. No part of this work may be reproduced or transmitted in any form or by any means, without prior written permission of ERM.



# ESGに対応したキャピタルプロジェクトの開発



ESGを通じた国際社会の期待への対応



変化するESGトレンドへの対応



スケジュール・予算内でのプロジェクトの遂行

# ERMがカバーする領域



影響評価



許認可



生物多様性  
&  
生態系



文化遺産



ソーシャル  
パフォーマンス



ステークホルダー  
エンゲージメント



土地取得



水資源



大気質



気候変動リスク  
- 移行リスク &  
物理的リスク



人権



政治リスク  
アドバイザー



ジオサイエンス



鉱山エンジニア



市場参入  
&  
フィージビリティ



キャピタルプロジェク  
トエンジニア



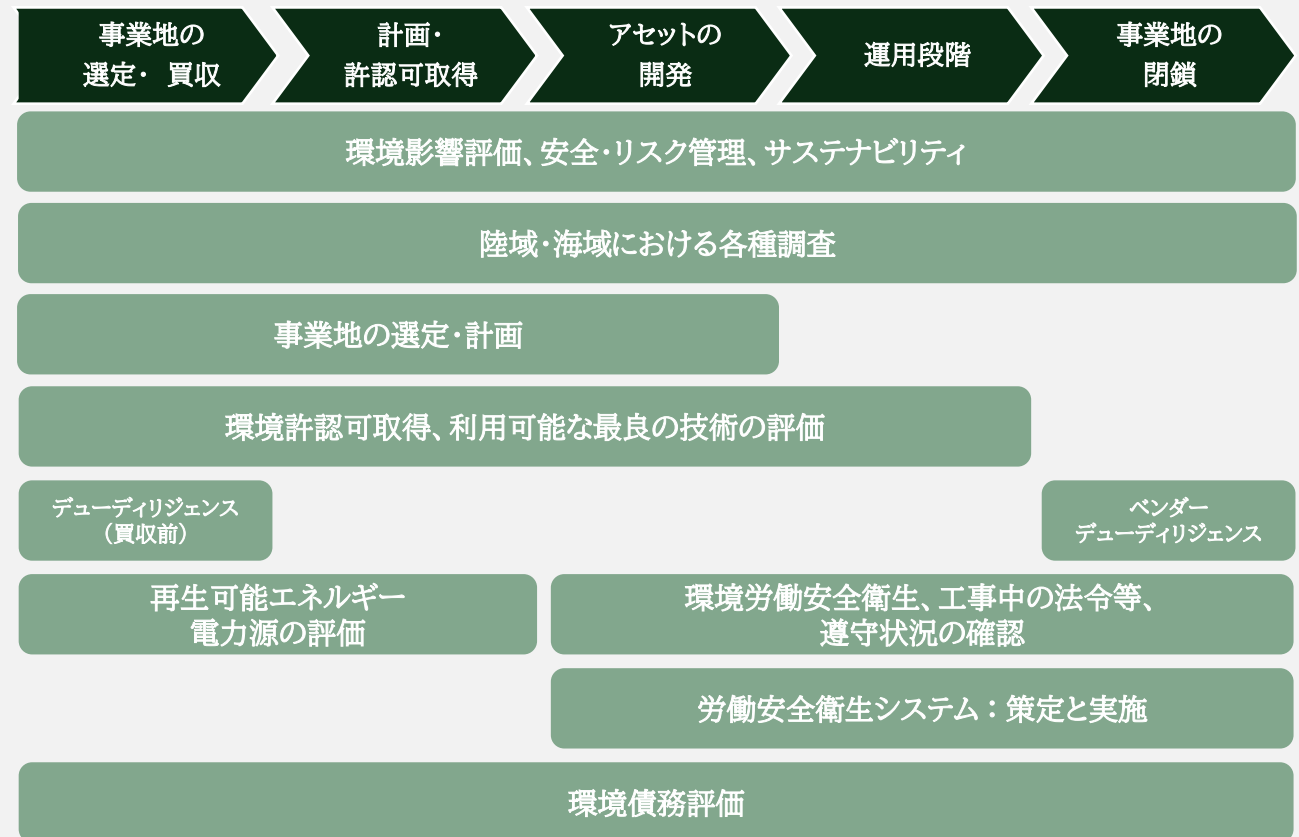
廃棄物  
&  
循環型社会



技術リスク

# キャピタルプロジェクト コンサルティング

- 大規模なインフラ建設などを含む大規模設備投資プロジェクトは、環境・社会及び安全面の適切な管理がプロジェクト成功の鍵となります。事業が予算内で計画通りに進むよう、プロジェクトライフサイクル全体を通じて、環境・社会及び安全面のリスク低減に向けた支援を提供します
- ERM 日本では、国内外において以下を含むセクターに支援を実施しております。
  - 再生可能エネルギー(洋上風力、陸上風力、太陽光)
  - 水素・アンモニア等の新エネルギー
  - LNG
  - 鉱山・製錬
  - 送電線・海底ケーブル
  - 製造業



# キャピタルプロジェクト コンサルティング

## ERM日本の主な実績

### 事業地の選定・買収

#### 環境社会リスクスクリーニング

事業地候補における環境社会リスクマトリックスを作成し、各候補地における環境社会リスクを比較評価し事業選定を支援

#### 市場調査

対象地域・国のマーケット調査、法制度調査、ステークホルダー分析の実施を支援

### 計画・許認可取得

#### 許認可リスト・スケジュール作成

対象事業に必要な環境社会関連に必要な許認可を特定し、許認可取得に必要な作業・タイムラインを整理しスムーズな事業開発を支援

#### 環境許認可の取得

対象事業の環境許認可を取得するために対象国の法規制に基づく環境影響評価を実施し、許認可の取得を支援

### アセットの開発

#### 環境社会管理システムの構築

建設段階・操業段階における環境社会リスクを管理するための環境社会管理システムの構築を支援

#### レンダー対応支援

レンダーより事業者に対して求められる環境社会配慮への対応支援

### 運用段階

#### モニタリング・監査

操業段階における環境社会モニタリング及び監査の実施を支援

#### 環境社会管理システムの導入

操業段階における環境社会リスクを管理するための環境社会管理システムの導入を支援

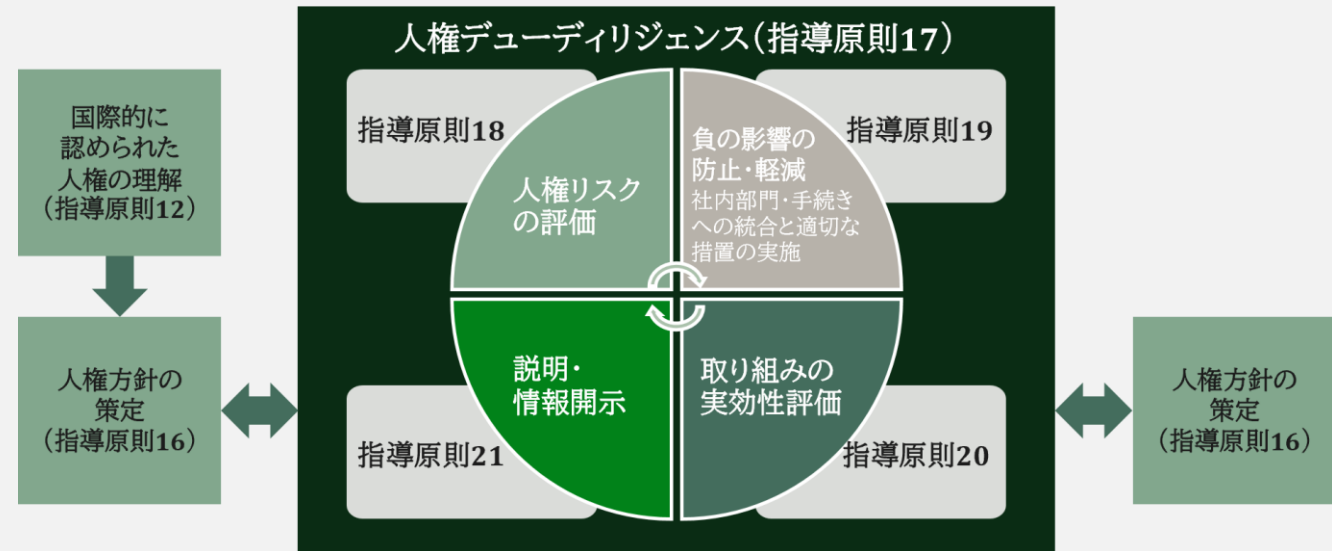
# 投融資における環境社会配慮支援

- プロジェクトへの投融資や支援の実施にあたり、レンダーはそのプロジェクトが自らのセーフガードポリシーやガイドラインに沿って環境社会配慮が計画・実施されているかを確認する必要があります。多くの場合、その確認には、専門家による評価と分析が必要不可欠です。
- ERMでは長年、国内外の開発金融機関を含め、様々なレンダーへの環境社会配慮審査支援やプロジェクト事業者の資金調達をスムーズに進めるための支援を実施しています。ERMでは、以下を含む機関・組織の環境社会ガイドラインに精通しております。
  - World bank/IFC
  - ADB
  - EBRD
  - Equator Principles (赤道原則)
  - JBIC
  - NEXI
  - JICA



# 人権対応支援

- 国連ビジネスと人権指導原則（以下、「UNGPs」）が2011年に国連で承認されて以降、欧州では、人権デューデリジェンスの実施を企業に求める法制度が整備されるなど、サプライチェーン上の人権問題を含めて企業に求められる人権への取組みは拡大してきております。
- ERMでは、UNGPsが企業に求める人権への対応に関して、以下を含む一連の人権関連業務の支援を全世界で行っています。
  - 人権方針の策定支援
  - 人権リスクアセスメント
  - 人権デューデリジェンスの実施支援
  - 人権監査



# ステークホルダー・エンゲージメント

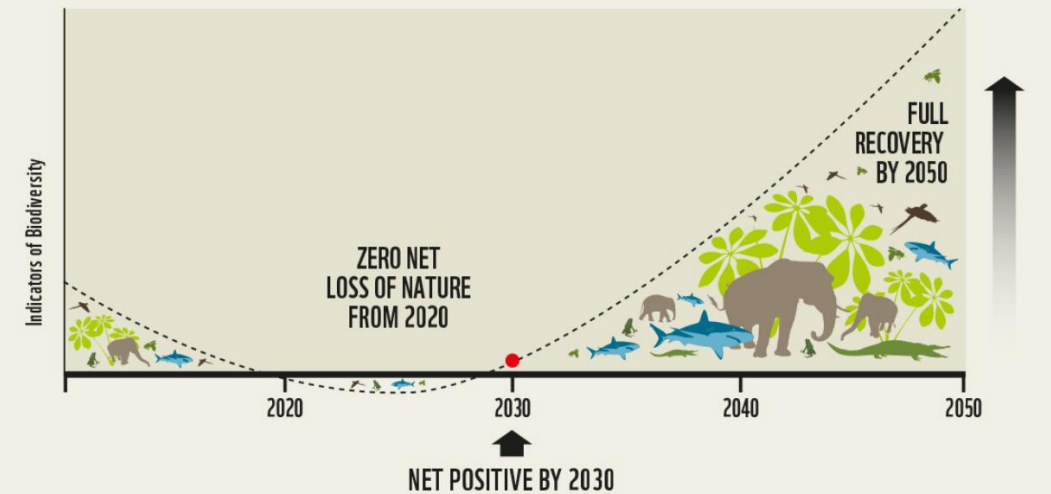
- プロジェクトを円滑に進めるためには、早い段階からの適切なステークホルダーとのエンゲージメント(関係構築)が必要不可欠です。そのためには、プロジェクトのステークホルダーとしてどのような人たちがいるのか、その人たちに対しどのようにアプローチしていくのが良いのかなどについて計画を立て、実行していくことが重要です。
- ERMでは、主にプロジェクトの事業者様を対象に、国際開発機関のセーフガードポリシーや赤道原則等の国際基準に則った、ステークホルダー分析を含めたステークホルダーエンゲージメント計画の策定や、その実施を支援する経験を多く有しています。



# 生物多様性

- 企業は、ネイチャー・ポジティブに向けた取り組みを進めていくことが求められています。生物多様性関連のリスクと影響を評価して開示するためのフレームワークがTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)により構築されており、プロジェクトベースでも、生物多様性保護への配慮が必要です。
- ERMでは、ネイチャー・ポジティブ戦略の策定支援や、TNFD対応支援に加えて、プロジェクトベースにおいても以下を含むサービスを全世界で実施しております。
  - 自然ベースライン調査
  - 生物多様性影響評価
  - 生物多様性保全計画・オフセット計画の策定
  - ステークホルダーエンゲージメント(周辺住民、専門家、研究機関等)

## Global Goal for Nature: Nature Positive by 2030



[www.naturepositive.org](http://www.naturepositive.org)

# 再生可能エネルギー調達・供給支援

- 国内の製造業の一部は様々な基準に基づく再生可能エネルギー調達が求められています。また、一定の基準を満たす再生可能エネルギー調達を検討している企業もあります。
- ERMは、そうした企業に対し、当該基準を満たす電力調達の支援、あるいはRE100等の基準を満たすことを示す以下を含むデューデリジェンスの支援等を実施できます。
  - 水力に対するアセスメント
    - LIHI (Low Impact Hydropower Certification Handbook)
    - Hydropower Sustainability Standard
  - バイオマスに対するアセスメント
    - Green -e
    - ISO 13065



# お問い合わせ

坂口 学  
Consulting Partner

[manabu.sakaguchi@erm.com](mailto:manabu.sakaguchi@erm.com)

鈴木 洋平  
Associate Partner

[yohei.suzuki@erm.com](mailto:yohei.suzuki@erm.com)

## イー・アール・エム日本株式会社

### 本社

〒220-8119  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー19階

### 東京オフィス

〒100-0004  
東京都千代田区大手町1-6-1  
大手町ビル5階

### 大阪オフィス

〒530-0017  
大阪府大阪市北区角田町8-47  
阪急グランドビル20階